

企業の生態系保全活動

金額的価値を算定

東京都大など 消費者の要望把握

東京都大学環境情報学部の伊坪徳宏准教授の研究室はNTT環境エネルギー研究所（東京都武蔵野市）と共同で、企業が実施する生態系保全活動の金額的価値の算定手法を構築した。投資家や顧客の視点で定量的に評価することで、企業がさまざまな環境活動に取り組み際の参考情報として役立ててもらおうのが狙い。投資家の要望や消費者の嗜好に合わせた取り組みの促進にもつながりそうだ。

商品やサービスを構成するさまざまな要素の中で、どのような組み合わせが顧客に支持されるのかを統計的に探るコンジヨイント分析と呼ばれる手法を応用。投資家や一般消費者が企業の活動をどのように評価し、何を重視しているのかを把握する。

分析手法のモデルとして、①分断された森林に設けた人工的な動物の通り道「アニマルパスウェイ」の普及活動②森づくり（保全面積の拡大・整備）③こうした取り組みの運営状況や成果を情報開示などの質問項目を設定。これらの項目を組み合わせたさまざまな選択肢を用意し、どのような場合に投資や寄付を決

断するかを選び出しても、基に金額的な価値を推計する。これらのデータを

環境意識の向上に伴い、企業の活動が消費者による商品、サービスの選択や投資判断材料となるケースが増えている。

一方、こうした活動を積極化している企業にとっては、それぞれの内容の影響度や価値を把握しにくいのが実情。今回の手法を使うことにより、自社の顧客や投資家に支持される内容が明確になるため、より費用対効果を高めた取り組みや戦略的な情報発信が一段と進むことが期待される。